

令和4年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	岩本町ほほえみプラザ	所在地	千代田区岩本町二丁目15番3号
-----	------------	-----	-----------------

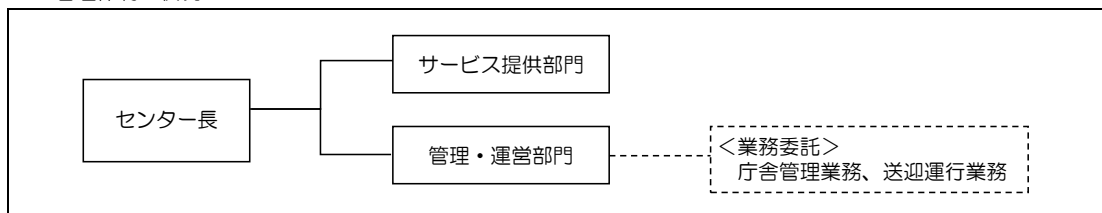
1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 多摩同協会	代表者	理事長 鈴木 恂子
所在地	府中市武蔵台一丁目10番地の1		
指定期間	平成31年4月1日～令和11年3月31日	報告期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

2 管理施設の概要

施設の目的	介護を必要とする高齢者等の自立した生活を支援し、在宅福祉の充実を図るとともに、地域交流を促進することにより、区民福祉の向上に資する。
管理業務の内容	(1) 高齢者在宅サービスセンターの事業に関する業務 (2) グループホームの運営に関する業務 (3) ケアハウスの運営に関する業務 (4) 区民施設の利用承認に関する業務 (5) 施設・設備の保守及び維持管理に関する業務

3 管理体制の状況



4 事業実績等

ア 高齢者在宅サービスセンター事業

	通所介護		介護予防通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和4年度	311日	5,925人	311日	233人	30人	311日	6,158人	66.0%
令和3年度	311日	5,850人	311日	130人	30人	311日	5,980人	64.1%
令和2年度	311日	5,389人	311日	320人	30人	311日	5,709人	61.2%

	認知症対応型通所介護		介護予防認知症対応型通所介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員(日)	実施日数	利用者数	利用率
令和4年度	311日	664人	311日	0人	12日	311日	664人	17.8%
令和3年度	311日	1,132人	311日	0人	12人	311日	1,132人	30.3%
令和2年度	311日	1,410人	311日	0人	12人	311日	1,410人	37.8%

	短期入所生活介護		介護予防短期入所生活介護		計			
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	定員	実施日数	利用者数	利用率
令和4年度	365日	5,732人	365日	14人	20床	365日	5,746人	78.7%
令和3年度	365日	5,786人	365日	13人	20床	365日	5,799人	79.4%
令和2年度	365日	5,466人	365日	5人	20床	365日	5,471人	74.9%

イ グループホームの運営

	定員	入退所者数		年度末在籍	平均介護度	平均年齢
		入所	退所			
令和4年度	9人	1人	1人	9人	2.3	91.2歳
令和3年度	9人	5人	4人	9人	2.7	89.9歳
令和2年度	9人	1人	2人	8人	2.5	93.5歳

ウ ケアハウスの運営

	定員	入退所者数		年度末在籍	平均介護度	平均年齢
		入所	退所			
令和4年度	20人	5人	4人	18人	0.9	84.7 歳
令和3年度	20人	4人	5人	17人	0.7	82.2 歳
令和2年度	20人	6人	4人	18人	0.7	82.5 歳

エ 区民施設の利用

	多目的ホールA		多目的ホールB		今川記念室	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
令和4年度	386件	4,082人	263件	2,613人	90件	692人
令和3年度	164件	1,358人	93件	558人	19件	174人
令和2年度	124件	1,199人	67件	589人	0件	0人

オ 施設・設備の保守及び維持管理（通年）

- (ア) 建物設備保守管理業務
- (イ) 施設清掃業務
- (ウ) 警備業務 等

5 収支の状況

- ア 高齢者在宅サービスセンター事業
- イ グループホームの運営
- ウ ケアハウスの運営

		計	通所介護	短期入所生活介護	グループホーム	ケアハウス
収入	居宅介護料収入	161,123,367円	67,950,082円	59,718,507円	33,454,778円	0円
	利用者等利用料収入	37,799,352円	4,916,576円	13,847,377円	19,035,399円	0円
	補助金収入	21,661,452円	2,284,896円	5,128,196円	14,248,360円	0円
	事業収入	73,852,006円	1,119,800円	0円	0円	72,732,206円
	雑収入	970,140円	40,500円	40,500円	0円	889,140円
	合計(①)	295,406,317円	76,311,854円	78,734,580円	66,738,537円	73,621,346円
支出	人件費	221,570,658円	56,803,280円	52,837,732円	51,358,440円	60,571,206円
	事業費 ※	42,061,646円	10,573,387円	12,353,708円	11,323,239円	7,811,312円
	事務費 ※	28,789,655円	14,105,736円	9,958,806円	2,666,023円	2,059,090円
	合計(②)	292,421,959円	81,482,403円	75,150,246円	65,347,702円	70,441,608円
収支差額(①-②)		2,984,358円	-5,170,549円	3,584,334円	1,390,835円	3,179,738円

※ 事業費に減価償却費等を含む。事務費は雑支出を含む。以下 同。

エ 区民施設事業

収 入		支 出	
指定管理料	158,582,405円	人件費	13,212,889円
利用料収入	10,703,451円	事業費	49,036,720円
		事務費	107,545,786円
合計(①)	169,285,856円	合計(②)	169,795,395円
収支差額(①-②)	-509,539円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、短期入所や通所介護など在宅利用者の罹患が多く、前年度同様、利用控えが見られた。また、新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波では職員の罹患もあり、デイサービスの事業縮小やショートステイの受け入れを休止する必要があり、運営に支障をきたした。</p> <p>通所介護事業では、本施設の特徴から入浴や機能訓練の希望が多く、特に中重度の利用者が多かったため、利用率は前年度比1.9%増加した。</p> <p>短期入所介護事業では、上半期は好調を維持しつつも第7波・第8波の影響は大きく、受け入れ休止により利用率は前年度比0.7%減少した。</p> <p>グループホーム事業では、従前は主に居宅支援事業所に対して広報活動を行ってきたが、今年度は病院等医療機関にも案内を送るなど広報範囲を拡大したことで、申込み待機者を確保できるようになったことや、空床期間が短期に済んだため、利用実績が増加した。また、オンライン面会も併用しながら、感染予防対策をいっつつ直接面会を再開し、家族との交流の機会が増加した。</p> <p>ケアハウス事業でも、空床期間が短期になったことで前年度比3.7%の増加となったが、待機者については入居条件の判断が難しいケースが多かった。</p> <p>区民施設（多目的ホール、今川記念室）利用事業では、感染予防対策や、利用者の健康観察等実施し、従来通りの貸出を行った結果、前年度より大幅に利用増となった。</p> <p>今後はコロナ禍を経てのニーズの掘り起こしを行い、利用者とのコミュニケーションを図り、情報の収集にも努める。</p>	<p>グループホーム・ケアハウスは、医療機関や掲示により入居者募集に関する広報を積極的に行った結果、空室期間の短縮により、グループホームは前年度比利用実績2.3%、ケアハウスは前年度比3.7%増となり、いずれも昨年度よりも上回った。</p> <p>デイ・ショートについても上半期は好調であったが、下半期は新型コロナウイルス感染症による事業縮小のため当初の見込みを上回ることが出来なかった。収入が伸び悩んだ分、可能な限り支出をおさえることで運営を維持できていたが、光熱費の高騰が多大な影響を及ぼした。そのため、区と協議し指定管理料の見直しを行い、最終的には収支はプラスとなった。</p> <p>長期化するコロナ禍や紛争の影響により、不安定な物流で納期が未定となったり、食材をはじめとする物価高騰が続いている。そのため、日頃からこまめな点検や、速やかな物品発注を行うなど、効率的かつ効果的な事業運営を行う必要がある。また、施設運営においては、引き続きサービスの維持を図りつつもエネルギー使用量の削減を徹底するなど、諸経費抑制に一層努める。</p>

7 区による評価・業務改善要求

<p>区民施設の利用（多目的ホールA・B、今川記念室）においては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度以前は伸び悩んできたが、令和4年度においては件数・利用者数ともに回復し、区民自主サークルや一般団体の利用も活発に行われた。一方で高齢者複合施設として、感染状況については引き続き警戒していく必要があり、職員及び利用者への一層の注意喚起を図るとともに、基本的な予防策を励行し、感染拡大防止に努めるよう、注力していただきたい。</p> <p>また、ケアハウス事業において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生したが、自室隔離・使い捨て容器での居室配膳等の感染症対策を施したことにより、他入居者へ感染することなく療養を終えたことや、認知症ケアに関する研修において館長自ら講師となり、職員と利用者間、職員同士の連携を円滑に行うための取り組みを行ったことにより、第三者評価のアンケート調査で約9割の利用者から満足との回答があった点は運営上評価できる。</p> <p>さらに、地域住民への周知活動として、SNSを積極的に活用している点も評価できる。インスタグラムの登録者数は、令和5年3月末時点で約1,750名で昨年より約250名増加した。こうした情報発信の結果、施設の活動内容や理念を広く共有することができたのではないかと考える。今後は情報発信のみならず、投書やSNS上での評価アンケートといった評価の側面の視点から、情報受信の機会を持つこともぜひ検討していただきたい。</p>

8 今後の指定管理に区が期待すること

<p>高齢者施設及び区民施設いずれにおいても、地域における高齢者介護・家族支援の拠点として役割を果たせるよう、引き続き区との速やかな情報共有と連携を密に図り、運営を行っていただきたい。また、指定管理者として利用者へのサービス向上に努めるとともに、業務に従事する職員の健康と安全に十分留意していただき、運営することを期待する。</p>
--